

キャンベラ研究の意義について

野 邊 政 雄

産業化（＝農業中心の農業社会から、工業やサービス業中心の社会への移行）は、第2次産業や第3次産業の発達とそれに従事する就労者の増加を生み出す。また、それは、自営業主や家族従業員が減少し、企業に勤務する雇用者が増加する過程でもある。第2次産業や第3次産業は都市において発達し、そこで雇用を創出するので、農村から都市へ人口が移動する。また、企業にとって、関連する他の企業や政府機関の近くに位置していることが経営の上で有利なので（つまり、集積の利益があるために）、効率の原理に依拠する産業社会では、企業が特定の都市に集中する傾向がある。これに随伴して、企業の雇用者やその家族も都市に集まるようになる。その上、雇用者は、企業の都合によって、勤務地を頻繁に変更し、居住地を短期間で変わってゆくという生活を余儀なくされる。それから、西欧の企業では年功に応じて昇進するわけでないので、人々は高い地位を求めて、別の企業にしばしば移る。新しい企業は同じ都市にあるとは限らないので、企業を変わることは、地理的移動を増加させる。以上の結果、産業社会では、出生地で一生をおくる人々は、少数となってくる。

オーストラリアでも、そうした趨勢がみられる。まず、人口が首都（キャンベラ）や州都（シドニー、メルボルン、ブリスベン、アデレード、パース、ホーバート、ダーウィン）に集中する傾向がある。表1は、1947年から1986年までの間における、首都と州都への人口の集中を示している。同表より、首都と州都の人口が一貫して増加してきたことを読み取ることができる。その結果、オーストラリアの人口のうち、首都と州都に居住する人口の割合が非常に高くなった。1947年には、同国の人口の51%が首都と州都に居住していたが、1986年にはその割合が更に高まり、64%になった。

さて、表1に挙げた都市の中でも、首都キャンベラの人口増加が顕著であることが判る。1947年におけるその都市の人口は15,156人であったが、1986年には248,441人に増加したというように、39年間に、キャンベラの人口は16倍以上に成長したのである。この急激な成長は、次のような経緯で発生した。キャンベラは、1911年にオーストラリア連邦の首都になったが、当時、そこはほとんど何も無い大地にすぎなかった。そして、連邦政府の官庁

表1 オーストラリアの首都と州都の人口増加

年	キャンベラ	シドニー	メルボルン	ブリスベン	アデレード	パース	ホーバート	ダーウィン
1947年	15,156	1,484,004	1,226,409	402,030	382,454	272,528	76,534	2,538
1954年	30,315	1,863,161	1,524,111	502,320	483,508	348,647	95,206	10,856
1961年	56,449	2,183,704	1,914,011	621,770	588,093	420,283	115,932	12,326
1966年	107,138	2,542,207	2,230,793	778,193	771,561	559,298	141,311	21,671
1971年	142,925	2,935,937	2,503,022	869,579	842,693	703,199	153,216	38,885
1976年	196,538	3,021,982	2,604,035	957,745	900,432	805,747	162,062	46,655
1981年	226,450	3,279,500	2,806,300	1,096,210	954,300	922,040	171,110	56,478
1986年	248,441	3,364,858	2,832,893	1,149,401	977,721	994,472	175,082	66,131

（出典）1947年から1986年までの国勢調査

はメルボルンに置かれていた。キャンベラが本格的に建設されるようになったのは、1960年頃からである。そして、1960年代から1970年代前半に、多くの人々がメルボルンからキャンベラに移動した。そして、その都市は、大きく成長した。

また、オーストラリアでは、地理的移動が頻繁であることも、報告されている。1986年5月31日から1987年5月30日までの間に、15歳以上の人々のうち15.9%がその国では住居を変えていた。キャンベラにおけるこの割合は更に高く、18.5%にも昇る (Australian Bureau of Statistics 1988)。その都市の移動率がとりわけ高いのは、次の理由からであると考えられる。キャンベラはオーストラリア連邦の首都として人工的に建設された政治都市であり、産業がほとんどないので、その都市では多くの就労者が公務員か政府関係特殊法人の職員である。このため、キャンベラの職業構造の中で、専門職、管理職、事務職が占める割合が高い。数値を挙げると、1986年には、その都市における就労者のうち38.7%が管理職か専門職、26.6%が事務職であった (Australian Bureau of Statistics 1987)。その上、連邦政府の中央官庁がそこに置かれているので、政府の高い地位がその都市に集中している。だから、政府の高い地位を目指して、多くの有能で大望を抱く人々がオーストラリアの各地からキャンベラに集まって来る。また、そうした人々は他の都市で高い地位の職業を見つけると、キャンベラを去る。だから、その都市の移動率はオーストラリア全国よりも高かったと推論できる。

ところで、社会は、個人が就く地位とそれに就いた個人が遂行する役割から構成されている。産業社会では職業的地位が重要となるので、さまざまな地位のうちで職業的地位を指標とすることが多い。職業的地位が親と子供といった世代間でどの程度継承されるかは、世代間の社会移動として、社会学において精力的に探究されてきた。さて、世代間の社会移動は、強制移動と純粹移動の2つの要因によって発生する。強制移動とは、産業構造の変化によって職業の需給関係と現実との間に隔たりが生じるために発生する移動である。これに対し、純粹移動とは、社会の職業構造が開放的であることによって発生する社会移動である。

産業社会では、次のような過程を経て、強制移動と純粹移動が増大する。産業化によって、第2次産業や第3次産業に従事する就労者が増加することは、前述の通りである。すると、産業化に伴う職業構造の変化によって、強制移動が増大する。次に、効率の原理に基礎を置く産業社会では、適任の人材を職業的地位に就けることが社会的に要請される。そこで、職業構造が開放的になり、個人は職業的地位を業績原理によって獲得できるようになる。つまり、個人の努力では変更できない家柄といった生得的特性よりも、技能や学歴といった生まれた後に獲得する特性によって、職業的地位が決定されることが多くなる。その結果、純粹移動が増大する。以上のように、産業社会では、強制移動と純粹移動が増大するので、社会移動をする人々の割合が高くなる。

産業社会であるオーストラリアでもやはり、世代間の社会移動をする人々の割合が高い。1973年から1974年にかけてその国で30歳から69歳までの男性と女性を対象にして、社会移動の全国調査が実施された⁽¹⁾。筆者はそのデータを分析し、表2と表3を作成した。表2は、男性標本について父親と息子(回答者)という世代間の社会移動を示している。この表より、ノン・マニュアル、マニュアル、農業の3部門に職業を分けたとき、回答者の45.2%が父親とは異なった職業に就いていることを読み取れる。また、表3は、女性標本について父親と夫(回答者の夫)という世代間の社会移動を示している。この表より、回答者の夫の50.3%が父親とは異なった職業に就いていることを看取できる。オーストラリアのそれらの事実移動率は、他の産業社会と同様に、高い(安田 1971, p.189)。つまり、その国では、他の産業社会と同じくらい高い割合の人々が、世代間の社会移動をしている。

表2 オーストラリアにおける男性の世代間職業移動表 (1973-1974年)

父の職業	本人(息子)の現職				事実移動率
	ノン・マニュアル	マニュアル	農業	合計	
ノン・マニュアル	334	195	23	552	0.452
マニュアル	432	820	40	1,292	0.147
農業	100	327	202	629	0.304
合計	866	1,342	265	2,473	

(注) ノン・マニュアルには、専門的職業、管理的職業、事務的職業、軍隊が含まれる。また、マニュアルには、販売的職業、採鉱・採炭職、運輸・通信職、肉體労働的職業、サービスの職業が含まれる。

表3 オーストラリアにおける女性の世代間職業移動表 (1973-1974年)

父の職業	本人の夫の現職				事実移動率
	ノン・マニュアル	マニュアル	農業	合計	
ノン・マニュアル	135	109	22	266	0.503
マニュアル	226	454	51	731	0.150
農業	73	205	90	368	0.352
合計	434	768	163	1,365	

(注) 表2の注を参照。

オーストラリアの中で、キャンベラでは社会移動をする人々の割合が高く、とりわけ、上昇移動をする人々の割合が高いと考えられる。というのは、先述のように、職業的地位の上昇を志向する多くの人々が、その都市にオーストラリアの各地から集まってくるからである。このため、その都市で世代間の上昇移動をした人々の割合がオーストラリア全体よりも高いだけでなく、世代間の社会移動をした人々の割合も高いであろうと、推論できる。

以上の論点を要約し、キャンベラを次のように特徴づけることができる。キャンベラでは、地理的移動をする人々の割合が高いだけでなく、その都市の人口は急速に増加している。そして、その都市では、社会移動をする人々の割合が高く、特に、世代間の上昇移動をする人々の割合が高いと考えられる。従って、キャンベラは、急速に成長する典型的な「流動型社会」(鈴木 1978)であるといえる。

本稿の目的は、キャンベラの住民が組織する社会的ネットワーク(=個人が組織する社会関係の総体)とソーシャル・サポートを探究することである。地理的移動と社会移動は、住民の形成する社会的ネットワークとソーシャル・サポートに影響を及ぼすといわれている(鈴木 1978)。そして、増大した、地理的移動と社会移動は社会関係(親族関係、近隣関係、友人関係、職場仲間関係)やソーシャル・サポートの入手可能性を弱体化させると、一般的に考えられている。本稿の目的も、こうした探究にある。つまり、流動型社会の典型であるキャンベラで、地理的移動と社会移動が住民の組織する社会的ネットワークとソーシャル・サポートを規定しているかどうかを検証したい。そして、もしこれらの要因がそれほど有力でないとしたら、その他のいかなる要因が住民の社会的ネットワークとソーシャル・サポートを規定しているかを追究したい。

本稿のそうした探究に、次の意義を認めることができる。先述のように、キャンベラは、オーストラリア連邦の首都としてほとんど何もない場所に人工的に建設された都市である。大部分の住民は1960年代以降に他の地域から移り住んで来て、約25万人の都市となった。この意味で、キャンベラの建設は、1つの壮大な実験であったといえる。さて、現在、日

本で東京から地方への遷都が話題になっている。だが、首都を新たに建設することは、近代社会において、あまり行われたことはない。だから、もし遷都が日本で行われた場合、遷都によって、住民の生活がどのような影響を受けるかについて不明なことが多い。本稿で行うキャンベラにおける住民生活の探究は、日本で遷都が行われたときに住民の生活がどのような影響を被るかについて、多くの示唆をすることができるであろう。

注

(1) その調査の詳細については、野辺（1993）を参照。

引用文献

Australian Bureau of Statistics. 1987. *1986 Census of Population and Housing*. Canberra: Australian Bureau of Statistics.

Australian Bureau of Statistics. 1988. *Internal Migration, Australia, Twelve Months Ended 31 May 1987*. Canberra: Australian Bureau of Statistics.

野辺政雄。「オーストラリア社会の地位の一貫性と非一貫性——1973-74年の全国調査の分析」。「理論と方法」, 第8巻, 第2号, 1993年。

鈴木広（編）, 1978。「コミュニティ・モラルと社会移動の研究」, アカデミア出版会。

安田三郎, 1971。「社会移動の研究」, 東京大学出版会。

(平成7年7月17日受理)